

平成22年度第2回長野県中小企業振興審議会 発言要旨

期 日 平成23年3月14日（月）13：30～15：30

会 場 長野県庁議会増築棟3階 第1特別会議室

委 員 青木正照、新井貴、市川浩一郎、小口徹、小澤吉則、五味光亮、白井汪芳、関安雄、
中村知枝子、松島克守、両澤増枝（11名 敬称略）

1 開 会

2 あいさつ（白井会長）

本日は、年度末のお忙しい中、委員の皆様におかれましては、御出席いただきありがとうございます。

先週末の未曾有の大地震によりまして、リーマンショック以来の経済危機が予想されています。経済情勢は、これまでの厳しい状態から回復が見えてきた矢先でしたが、この大震災による長野県経済への影響を心配しております。

中長期的な経済の振興については、昨年6月に「新成長戦略」が閣議決定され、グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略が掲げられたところです。また、県においては、昨年4月にスグレモノプロジェクトが掲げられ、環境や健康など今後成長が期待される分野への展開や、アジアなど新興国市場への展開の取組が始められています。

これら経済情勢や取組を背景としまして、昨年8月から本年1月まで、3回にわたり、製造業部会において御検討いただきました製造業の目指すべき姿等について、本日は、この後、小澤部会長より御報告をいただくことになっております。

この報告を一つの視点としていただき、本日は、広く長野県産業の目指すべき方向、中小企業の振興について、商工業の経営者、労働分野、消費者分野、金融分野、学識経験者の方に、それぞれ専門の立場から、御提言をいただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

3 会 議

（議長：白井会長）

それでは、これより会議を進めさせていただきます。はじめに製造業部会の検討結果について、小澤部会長より御説明をお願いします。

（1）製造業部会の検討結果について

（製造業部会報告書－長野県製造業の目指すべき姿と支援の方向性－ により小澤製造業部会長から説明）

（2）平成23年度中小企業振興審議会の進め方について

（資料1により産業政策課長から説明）

【意見交換】

（議長：白井会長）

ただいま、事務局から「製造業部会の報告」をもとに来年度、産業振興戦略プランの次期計画を策

定したいとの説明がありました。今後、次期計画をどのように作っていくか、どのような点に重点を置いていくべきか、そういったことも含めて皆様より御意見をいただきたいと思います。

(小口委員)

製造業部会の委員として検討に加わり、今回、部会長から説明のありました方向に、なんとかまとめることができました。

基本的な方向性として、一つは、新しい分野に取り組まなければいけないということです。もう一つは、新興国ではビジネスが非常に伸びており、リバーズイノベーションといって新興国市場向けに作った安価な製品を、先進国市場に展開するということが起きており、そこに勝つためには、コスト対応力をつけなければいけないということです。そして、3つ目は、付加価値の高いものを作っていくという方向があります。

長野県の特徴としては、環境が良いことが一つのポイントになります。もう一つは、平均寿命が長く、糖尿病の患者が少ない等、健康的な県民ということがあります。そういったことから長野県の目指す方向として、環境とか医療といった分野が考えられます。これは工業関係に限定するものではなく、林業や農業などにもかかわる話だと思います。

ただし、これをやっていくためには、人材を育てなければいけないということがあります。また、すぐに成果を出すためには、産学官連携による取組、そして、健康とか環境分野に強い研究機関や企業を誘致するといったことが必要になってくると思います。

この報告書は、5人の製造業部会の委員の意見でまとめたものですので、他の皆様からも御意見をいただければと思います。

(両澤委員)

3月上旬に幕張メッセで開かれましたFOODEX JAPANのEU情報セミナーに参加しましたが、そこで、地理的表示制度であるGIマークを使うことで、地域特有の食品の国際的な競争力が増すというお話がありました。この制度については、EUだけでなく、全ての国に門戸が開かれたということで、山梨県の方も甲州ワインにそのマークを付けたいということで質問をしていました。長野県にも素晴らしい伝統食品がたくさんありますが、小規模の生産者が、自分だけでこの制度に取り組むことは困難ですので、行政が情報収集を行い、前向きに検討をしていただければ、長野県の食品の付加価値が国内外で高まるのではないかと思います。

また、先月行われたオーストリアシンポジウム「森からのエネルギー創出」のプレゼンテーションでは、長野県の企業の方が、ドイツ製木製サッシを、燃えにくく丈夫な素材として紹介していました。ただ、こういった素材は、長野県内でも開発しているところがあります。このように、長野県内には、探せば、素晴らしいものがたくさんあると思います。そういった良いものを、我々が伝え、多くの県民が利用することが出来ればよいと思います。

(白井会長)

ウィーンには、天然資源大学という大学がありまして、信州大学繊維学部とも提携しています。そこでは、森を徹底的に利用する研究を行っており、セルロースの研究等が盛んです。また、オーストリアの山の中には、世界一のレーヨンの工場があります。日本は水を汚すということで、レーヨン

を作らなくなってしまいました。オーストリアでは、水を汚さないレーヨンの研究に取り組んでおります。また、水自体の研究も盛んです。

何度か訪れていますが、オーストリアは、環境が長野県と良く似ていると感じています。

(松島委員)

製造業部会の報告を読みましたが、非常にレベルが高く密度の濃い議論がされていると思います。部会の中でも議論されていますが、長野の産業の構造を変えるというところまで行かないといけないと思います。今あるものを磨くというだけでは、発展は無いと思いますし、「精密機械の長野」の看板を塗りかえるくらいのことをしないと、この状況を脱することは出来ないと思います。

資料にあるとおり、2002年からリーマンショックまで、全国の一人当たりのGDPが伸びる中で、長野県の一人当たりのGDPが落ちております。大きな課題であり、原因を精査することが必要だと思います。

少子・高齢化と生産年齢人口の減少については、ステレオタイプになっていますが、日本国中の共通の現象ですので、課題として対峙するのではなく、これを受け入れた上で、何をするか考えるべきです。

結論から言いますと、女性の労働力を生かすことが重要です。働く時間を変えることや、インターネットで仕事をできるような仕組みを作るなど、女性が育児をしながら仕事ができるような、長野独自の女性のワーキングスタイルを作ることが必要です。また、極端な肉体労働でなければ、65歳を過ぎても働くことはできますので、70歳まで働くということを前提にするのも良いと思います。

中小企業の大きな課題として事業継承がありますが、息子にそのまま同じ事業を継がせようとするところに無理があります。中小企業の二世の方は、ユニクロのように、別の新規の仕事をやってもらうようにすべきです。富山県には、女系の一族で、婿を迎えるたびに、新しい産業を展開し、薬問屋から情報産業に展開しているところがあります。

何もない人が企業ベンチャーを起こすのは、とても難しいことです。中小企業の二世の方が、新規の事業に行くべきです。親が町工場をやっているのであれば、二世の方は、それを高付加価値化するような取組をするべきだと思います。

また、長野県内で様々な展示会等を行っていますが、知的クラスターの成果発表会を東京で行うことになったように、展示会等は、基本的に県外、あるいは国外でやるべきです。地元でお互いのものを見せ合っても仕方がないところもあります。長野県は内向的なところがありますが、展示会は外に積極的に出て行ってやるべきです。

人材については、積極的に、県外から専門人材を連れてくる必要があります。長野県の人材だけだと何とかしようとする、100年かけるなら別ですが、文化が入ってきません。手っ取り早く行うためには、専門人材を東京はじめ全国から集めたり、留学生を集めることを考えるべきです。そのためには、魅力が必要です。例えば、学生に奨学金を出したり、学生寮を作って下宿代を安くしたりして、積極的に外部から人材を連れてくるべきです。長野県の人に、英語とITを勉強させても限度があります。例えば、中国からの留学生を連れてくれば、初めから中国語が出来て、英語も上手で、さらに中国とのネットワークも持っています。人材育成は、それはそれで必要ですが、時間軸で実践的に考えれば、ベトナム、インドネシア、インド、中国など、これから、長野県が展開していこうとする国から、積極的に留学生を招いて、奨学金をつけたり、住居の手当てを行うべきです。大学でも、

留学生については、日本人のように定員の枠は無いと思いますので、積極的に取り組むべきだと思います。

(小澤製造業部会長)

女性の労働力を生かしていくというお話は、全くそのとおりだと思います。長野県の労働力人口を予測した社会保障・人口問題研究所の資料を見ますと、長野県では、2010年～2030年の間に、働く人が約26万人減少することが予想されています。この場合、労働力人口は15歳～64歳という定義ですから、実際はその6割と考えても、およそ16万人が減少することになります。一方で、2005年の国勢調査によりますと、家事手伝いの女性が約25万人いることに気がつきます。つまり、この20年間に減る労働力を補うためには、この家事手伝いの女性に、いかに労働力となつていただくのが非常に重要なテーマとなります。そうした中、女性の労働力率を年齢別にプロットした折れ線グラフを見ますと、30代の女性の労働力率が凹んだ有名なM字型のグラフとなっています。つまり、今後、各企業におきましては、30代の女性に、職場に戻ってもらえるような職場風土を醸成し、プログラムを整えることが重要だと考えられます。

(清水産業政策課長)

さきほどお話のあった一人当たりの県民所得については、県民総所得を総人口で割ったものであり、高齢化率が高い県ほど、県民所得が低めに出る傾向があります。高齢化率が近い値の県の中では、長野県の一人当たりの県民所得は比較的高い数値となっています。

(黒田商工労働部長)

ただいまの県民所得の数値的な説明については、これが全てではありませんが、一つの要因だと考えています。生産年齢人口の減少、高齢人口の増加については、この四半世紀で、生産年齢人口が、約25万人減ることが予想され、これは、県内第2の規模の都市である松本市の人口に匹敵します。

この一方で、高齢人口が約20万人増加しますが、これは大きな課題であるとともに、新しいマーケットの切り口にもなると思います。確かに、生産年齢人口の世代は、車を買って替えるなど消費旺盛な世代ですが、高齢人口の世代についても、消費が無いわけではなく、ターゲットはあると思います。内需としては、健康・医療などの分野がターゲットになると思いますし、この分野は、新興国の中間所得層が増える中で、海外でも有望な市場として期待できると思います。

生産年齢人口の減少に対しては、女性の活用がたいへん重要です。有能な方も多くおり、海外から労働者を連れてくるよりもコストもかからないと思います。長野県では、保育園の待機児童がゼロということもあり、女性の働く環境が整っている一方で、高齢化が進んでいるため、親の介護を行う方が多い50代の就業率が低くなっています。そんなことから、介護施設を作ることも、産業政策にもつながるという側面があります。

(松島委員)

専門人材が足りないということについては、県外、国外から連れてくるべきであり、生産年齢人口が足りないことについては、女性の労働力を活用するというところで、分けて考えていただきたいと思っています。

また、シニア層の方々は、年金暮らしで、つつましく暮らしていますので、新たなマーケットの対象にすることは、実は難しいと思います。健康・医療分野も地域の市場を目指すのではなく外に売りに行くべきです。中のマーケットでなんとかしようというのは難しいと思います。

松本市でも、健康・医療分野に取り組まれています。本当に取り組むのであれば、例えば、日本の規制が厳しいなら、アメリカで認可を取るくらいのことをやるべきだと思います。産業構造を変えるということは、それくらいのことをしなければいけないと思います。

(新井委員)

現状認識については、この製造業部会の報告書の中に正確に記載されていると思います。現在の長野県を取り巻く状況は厳しく、対応しないと長野県の食いぶちは減っていくという厳しい見方をすることが、出発点になると思います。そのためには、従来型のものの上に、産業政策を展開するのではなく、政策自体を大胆に、不連続に展開することも必要だと思います。

新しい産業を考える中で、国も、環境や医療を掲げていますが、そういったことに基づき、長野県の持っているリソースからどういった展開ができるかを、もう一度掘り下げてみて、足りないリソースについては、外からどう持ってくるかという視点を持つことが必要だと思います。長野県は、技術について自信を持っていますが、その技術が、付加価値を産むだけのものかどうか、しっかりと考えるべきです。

技術そのものより、技術を経営としてどう活かすかという経営の技術が欠けています。企業経営者の経営を刷新するようなプログラムが必要だと思います。

私がかかわっている事例ですが、本社がアメリカのシリコンバレー、子会社が日本とベトナムにあり、半導体装置等を販売する会社があります。ベトナムには、高い技術を持ちながら先端企業に就職する機会の無い人材が多くおり、この人材を活用し、製造装置を販売し安定稼働するまでの半年程度、これらの人材が、装置の立ち上げを行っています。これにより、安価な価格で高い品質を提供することができます。この企業では、アメリカ流のマネジメントを行うとともに、日本では、クオリティーマネジメントで世界第一級の日本人を雇い、ベトナムの人材を指導させています。

長野県の中小企業も、中国や台湾に行き、現地で指導を行っています。なかなか、日本の中に、跳ね返ってこないという問題があります。それが出来るようにするには、経営者の考え方を刷新することが非常に重要だと思います。

また、環境・医療などの先端分野に取り組む場合、広く雇用を吸収しようとしても、なかなか出来ないのが実態です。雇用吸収の規模を広げるためには、経営の技術が重要であるとともに、耳に痛い話かもしれませんが、中小企業のレベルのままで経営を続けるのではなく、企業規模を大きくすることを考えないと、グローバル競争に勝つことは難しいと思います。

したがって、政策を大胆にするとともに、企業の経営も大胆に変えなければいけない時期にきていると思います。ただし、そうはいつでも、長野県の持っている資源には限りがありますので、県がやっている施策、他の自治体がやっている施策で、オーバーラップしているものはしっかりと議論として整理していただきたいと思います。この状況で、無駄は許されないとはいけません。

(市川委員)

本日の資料で示されている「新産業を創る」、「現産業を伸ばす」ということは、方向性としては間

違うと思いますが、長野県の中小企業の中でこれを出来る企業は、そんなに多くないと思います。長野県の中小企業は、ほとんどが下請型企业であり、やろうという意識を持っていない企業が多いと思います。よって、企業のトップをどう変えていくかが、一番の課題だと思います。

方法として、一つは、県内の中小企業の中で、これらに積極的に取り組み成功している企業がありますので、それを見習って取り組んでいく方法があります。

もう一つは、下請型企业はマーケティングや営業の経験がないので、コーディネートにより企業を生かしていくことが必要です。良い事例として、新潟県の「磨き屋シンジケート」があります。こういったスタイルを長野県で取り組む必要があると思います。ここでは、町工場の技術を担当のコーディネータが把握し、その技術をコーディネートして、iPadの筐体部品を磨いたり、ジェット機のフラップの磨きを行うことで燃費を向上させるといった成果を上げています。これこそが中小企業を生かせる方法だと思います。長野県にも様々な技術がありますが、なかなか、それを見出すことが出来ていないのが、実情です。優れた技術を見出すのがコーディネータの役割でありますので、こういった成功例を参考にしながら、施策を進めていただきたいと思います。

企業の誘致については、大企業の製造業を誘致したのでは、そこに行く労働力が中小企業から吸い取られてしまう可能性があります。それよりも、小さくて良いから研究開発型の企業を誘致してもらい、研究者が集まるような環境を作ることが、一つの施策だと思います。

また、有名な企業や人材を誘致するために、生活環境、子どもの教育環境などの課題をクリアできれば、新しい展開が出来ますし、中小企業もそこに加わっていけると思います。

(五味委員)

今回の報告書では、我々部会委員の提案をしっかりとまとめていただきました。私が、役員をつとめる商工会連合会においては、今後の県内の産業について、全県的な調査を行いまして、健康産業という分野を発展させるということでもとめを行いました。健康産業については、既に多くの取組が行われていますが、長野県ほど健康産業を成長させやすい県は少ないと考えております。

健康に関する産業は、日本に限らず、新興国にも役立つものであり、健康産業に関する技術は、長続きすると期待しております。

(中村委員)

卸売業でも、少子・高齢化の影響により、このままでは、10年、20年とゆっくりと退いていくしかないような状態にあります。早く、新しい何かをしなければいけないと考えています。私の会社がある長野市の卸団地でも、様々な提案が出ていますが、どれも容易ではなく、具体的な方向は、まだ、見えていません。

今後、製造業と一緒にあって、取り組めるものがあれば良いと期待しております。

(青木委員)

報告書はとても良くできていると思います。4ページの「ものづくり人材の育成・確保」については、特に重点をおくべきだと思います。企業は人なりと言われてます。

少子・高齢化社会を受け入れる形で取り組む必要がある中、若者の教育も必要ですが、高齢者は、既に熟練した技能を持っていますので、この技能を有効に活かす対策が必要だと思います。65歳を

超えて、70代、80代まで働けるような仕組みづくりが出来れば良いと考えております。

過日、市内で、三反園 訓氏（コメンテーター）の講演を聞きましたが、どんな厳しい時でもチャンスはあると言っていました。勝ち組と呼ばれる企業は、皆が危機感を共有することで、個々のモチベーションを上げており、厳しい中でも何かやらなければいけないということで、従業員が提案型の意見を出しあい、企業側もそれを積極的に取り入れているそうです。これらの例を参考にしながら、個々の働く人のモチベーションを上げていくという策が必要だと思います。個人の元気が、企業の元気となり、そして社会全体の元気になると考えております。

（両澤委員）

高齢者が80歳になっても働ける社会が必要だと思いますが、イチゴを作っているある農家では、高齢者の方々がイチゴを栽培している一方で、高齢者には負担になるイチゴのパック詰め作業は、パックセンターが出来ており、そこには女性達が就労しています。多くの場所で、こういった環境があれば、県内において、子育てをしながら働けるのではないかと思います。

また、子供達に夢を与えるために、工場見学では、子どもたちが、ワクワク、ドキドキするようなものを見せていただきたいと思います。例えば、ロボットのASIMOや小惑星イトカワの探査機に、どの企業のどの部品が使われているか、プリンターの技術が、いかに素晴らしいかなどを子どもたちに伝えていただければと思います。中学、高校生についても、学校に、こういった関係の副教材があれば良いと思います。

コープながのには24万人の組合員がいますが、ほとんどが女性です。素晴らしい方がたくさんおられて、子育てや介護が終わった時に、こういった方達を活かせる方策を考えていただきたいと思っています。

（市川委員）

こういう会議は、高齢の人間が作戦を練ることが多いですが、もう少し若い人、出来れば20代の人の意見を入れてほしいと思います。例えば、街の活性化では、高齢者のためのまちづくりでは活性化しません。若者が来るようなまちづくりが必要だと思います。産業についても、若い人たちは、将来のことを考えておりますので、ぜひそういった方を会議に呼び、意見を取り入れていただきたいと思っています。

（関委員）

今回の報告書で、研究開発型企業という言葉が多く出てきますが、経営者協会が行ったアンケートでは、長野県の中核で働いている方達の意見として、ものづくりだけでなく、研究開発についても日本にとどまっていられるかという懸念を持っています。ものづくりに付随した研究開発等は新興国に行くことを十分に考慮して、より高度な産学官連携等を活用した新しい取組をお願いしたいと思います。

例えば、現在、メディカルシーズ育成拠点が始まっていますが、これは、長野県の精密加工に携わっていた中小企業が健康・医療機器分野に取り組もうと医工連携で活動しているわけですが、ものづくりだけでなく、拠点のある松本市の健康都市への取り組みにもつながってきています。こういった

取組は、長くかかるとは思いますが、どんどんやっていかなければいけないと思います。ものづくりは中国に行き、研究開発機能は日本に残るという甘い考えは捨て、たとえ、研究開発機能であっても、アジア新興国に行ってしまう可能性があることを承知しておかなければいけません。もう一つ、地域資源の製品開発については、決してハイテクばかりではなく、地域に埋もれている、どちらかというところローテクの製品にデザイナー等がかかわって持ち上げていくという取組みを行っているわけですが、県内それぞれの地域の資源開発に並行して、市場も国内だけを考えるのではなく長野県を一つの「長野ブランド」として中国やアジア新興国の活力を取り込む活動が欲しいと思います。たとえば中国に「長野ブランド」が浸透しますと、それでは長野県に行ってみようという観光の動きにもつながります。

(白井会長)

先ほどお話しの出ました県内企業への留学生の活用ですが、博士課程を修了した方がとても戦力になるとは思います。中国等から来て、日本で学んだ留学生が、海外展開する日系企業に就職した場合、彼らは儒教の精神を持っており、日本で学んだ先生を裏切りませんし、非常に一生懸命働きますので、日本の企業のためにもなります。そういった方が、実際にたくさんいます。

私も、信州大学繊維学部の同窓会長をやっており、そこで、アジアのネットワークを作ろうと検討していますが、ぜひ、県でもそういったアジアのネットワークを作れると良いと思います。

(松島委員)

頭脳立国をする時の課題は、エンジニアが足りないということです。医療・環境といった先端分野の科学者やエンジニアは、信州大学等に留学生を集めるなどしないと、長野県内だけでは調達できません。若い30代の科学者、エンジニアを集めることがポイントになります。

もう一つは、売る力が必要ということです。マーケティング支援センターの活動もかなり盛んになりましたが、大学生のインターンシップも、工場だけでなく、このマーケティング支援センターの方々も東京、大阪の企業に出向く時に、一緒に連れていくようなことも取り入れればよいと思います。

アジア新興国の現地法人の経営経験のある企業OBの方は、ものすごい御苦勞をされており、即戦力になりますので、ぜひ活用してほしいと思います。

自然環境では、長野県が魅力があるといいますが、それは日本全国どこでもそうです。温泉は、全国どこにでもありますし、物産品もどこにでもあります。長野県の一番の魅力は、東京から近いという地の利にあると思います。そういう意味で、長野県の持つ地の利を戦略に入れたらよいと思います。

(小口委員)

長野県は、良い商品を作ってもアピールする力が弱いと思います。東京で、長野県の物産展を見に行きましたが、アピールが不足していて、何を特徴にしているかわかりませんでした。たまたま、島根県と長野県の展示を比べる機会がありましたが、島根県の方がずっとアピールが上手でした。自分たちの商品をPRする力を養うことが課題だと思います。私もマーケティングの経験がありますが、商品をいかに簡単な言葉でアピールするか、出来れば一言で通じるような、商品のアピールが必要だと感じています。

高齢者の活用について言うと、私の会社では、例えば、インドネシアの工場では50人くらいの日

本人が赴任していますが、そういった方達が退職すると、それを狙って、中国等新興国の企業からオファーがいっぱいあります。私の友人でも、何人かが、退職後、中国等の企業に行っています。そのため、新興国に力がついてしまいます。彼らのノウハウを、日本で活かせる道がないかと思います。

今回の報告は、総花的過ぎたと感じています。時間的な制約もあり、つっこみが足りなかったということもあります。少子・高齢化は認めざるを得ない現象だと思います。医療・健康分野で培ったノウハウは日本で使うだけでなく、将来的には、海外で応用することが必要だと思います。例えば、中国では一人っ子政策の影響で、2020年からは人口が減少しますし、インドは高度成長していますが、年齢を重ねると肥満の人が多くなる傾向があり、健康問題が出てくると思います。こういった国々で、健康・医療分野のノウハウが応用できるのではないかと思います。

(松島委員)

この報告書の中に、金融の機能をもっと埋め込む必要があると思います。産官学に加え、金が必要です。一つのモデル事例では、銀行の中にコーディネータを置いている事例があります。銀行というのは、地域のハブです。いろいろな企業がまとまることで、パワーが出るという話が、先ほどから出ていますが、銀行が地域企業を一番知っていますので、コーディネートに適しています。

県の職員に比べて、銀行員の持っている情報の方がはるかに多く、いろいろとサジェスチョンするにしても、県の職員より銀行員の言うことを、企業はよく聞くとします。金融の機能を地域振興に取り入れることの重要性が、最近わかってきたところです。

まず、産と金融の連携があり、それに学が知恵をつけ、それを支援するのが行政の役割だと思います。核は金融と産業の連携です。海外に行くにしても、常に金融が必要であり、そういった視点をぜひ加えるべきだと思います。

(小澤委員)

報告書の中でも、金融機関と一体化した企業誘致というのが盛り込まれていますが、金融機関の営業マンが最も多くの企業と接しており、これらの機関との連携が益々重要と感じております。長野県産業の構造転換や高付加価値化に向けても、こうした機運が益々盛んになることを望みます。

(松島委員)

西武信用金庫は、経営トップの意識がとても高く、とても良い事例です。ここでは、中小企業から事業相談を受ける方が220人おまして、集金業務をやめて、取引先では事業相談だけを行う形式をとっています。預金は、後から付いてくるそうです。10年の月日をかけて、事業相談のカウンリングが出来る人材を220人揃えたとのこと。新しい優れたモデルだと思います。

(議長：白井会長)

皆様、貴重な御意見ありがとうございました。時間の都合もございましたので、ここで一度意見交換を終わりにしたいと思います。今回の、皆様からの御意見につきましては、次期計画や今後の県の事業への反映について事務局で御検討いただきたいと思います。

なお、来年度5月の審議会におきまして、次期計画起草部会を設置して、今回のご意見を参考にしながら、部会委員の指名を行いたいと考えております。また、中小企業振興に関する条例について、

事務局からお話がありました。これについても、来年度以降、その必要性を含めて、審議を行っていきたいと思います。

それでは、次の議題に入ります。(3) 産業振興戦略プランの取組状況について、事務局より御説明をお願いします。

(3) 産業振興戦略プランの取組状況について

(資料2により産業政策課長から説明)

(議長：白井会長)

ただいまの御説明について、御質問、御意見ありますでしょうか。

発言が無いようですが、今後、お気づきのことがありましたら、事務局までお願いします。

それでは、(4) その他に入ります。県の平成23年度当初予算の概要について、事務局から御説明をお願いします。

(4) その他(県の平成23年度当初予算の概要について)

(資料3により産業政策課長から説明)

(議長：白井会長)

ただいまの御説明について、御質問、御意見ありますでしょうか。

(両澤委員)

当初予算の概要にあります「予算ポイント」のところで、買物弱者に配慮した商店街の活性化、中心市街地の再生というところがありますが、コープながのでも、ぜひ貢献していきたいと思います。例えば、商店にステーションを置いたり、外に出る機会の無い方に、おしゃべりサロンを提供するなど協力したいと思います。

(黒田商工労働部長)

「買物難民」は新しい言葉ですが、高齢化社会が始まって以来、すでにそういう状況はありました。今回は、それを行政上のテーマとして取り上げたということです。これには、地域交通をどうするか、金融サービスの受け皿や福祉の問題をどうするかなどの課題があり、まちづくり全体の問題であります。商工労働部としては、買物という切り口で御支援したいと考えております。

(議長：白井会長)

それでは、以上で予定された内容をすべて終了いたしました。これにて3の会議を終了いたします。皆様、御審議ありがとうございました。

(進行：佐藤企画幹)

長時間に渡りましてご審議ありがとうございました。

それでは、会議の閉会に当たりまして、

長野県商工労働部長 黒田 和彦 から本日のお礼を兼ねましてごあいさつを申し上げます。

(黒田商工労働部長)

お忙しいところお集まりいただきありがとうございました。今回の大地震では、交通網に支障が出ている中、特に東京在住の委員の皆様におかれましては、御出席ありがとうございました。

若者の意見を取り入れるとか、地方銀行を活用するといった、具体的な御提言を、たくさんいただきました。

県では、昨年9月に知事が代わりまして、信州経済戦略会議を立ち上げました。また、商工、農政、観光を一緒にした国際経済戦略を作ろうと、現在作業を進めております。その中では、マーケットの問題や海外支援拠点の構築、人材の問題などの課題があり、本日の御提言を生かしていきたいと思っております。また、第9次の職業能力開発計画を策定中しており、いただいた御意見を活かしていきたいと思っております。

本日は、貴重な御意見をいただきありがとうございました。御礼申し上げます。

(進行：産業政策課 佐藤企画幹)

白井会長をはじめ委員の皆様、ありがとうございました。以上で、平成22年度第2回長野県中小企業振興審議会を閉会します。

新年度第1回の会議につきましては、先ほどいただきました御意見をもとに、事務局で日程調整をさせていただきます。本日は、ありがとうございました。